

都市再生整備計画(第8回)

みのおしせんば かやのちゅうおう
箕面市船場・萱野中央地区

おおさかふ みのお
大阪府 箕面市

令和3年10月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	■
都市再生整備計画事業	□
まちなかウォークアブル推進事業	□

目標及び計画期間

都道府県名	大阪府	市町村名	箕面市	地区名	箕面市船場・萱野中央中心拠点再生地区	面積	86.4	ha
計画期間	平成	26	年度	～	令和	3	年度	

目標
 新たな都市機能の導入による、交通便利性を活かした市の玄関口として交流を生むまちづくり
 目標1：(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター及び図書館の整備によるまちの魅力向上
 目標2：地域交流機能の整備によるにぎわい創出
 目標3：公共交通の環境整備による交通便利性の向上

目標設定の根拠
 都市全体の再編方針(都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の方針を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針)
 ・本市においては、これまで都市基盤の整備や市民福祉の向上に努めてきたところである。しかし、社会や経済を取り巻く環境は大きく変化しており、その変化に対応した持続可能な魅力あるまちづくりが求められている。高度情報化や国際化の進展、少子高齢化とそれによる本格的な人口減少時代の到来、地球規模の環境問題への対応、市民ニーズの多様化などの様々な変化に対応していく必要がある。
 ・本市域は、地域が歩んできた歴史や地理的条件などを踏まえて、北部・東部・中部・西部・中央山間の5つの地域に分けることができる。なかでも市街地については、西部から中部、そして東部と、東西に細長く形成されている。箕面有馬電気軌道(現・阪急電鉄)の開通による住宅開発を端緒として、西部から東部に市街化が拡大してきた経緯があり、公共交通や公共施設などの都市機能が西部に偏っている。そのうえ、東西交通を支える公共交通が不十分であるため、市民が市内を移動する交通手段として、自動車に過度に依存している等の課題がある。
 ・このような中、鉄道延伸や延伸に伴うバス再編、P&R等、公共交通の再編及びその周辺まちづくりを実施することで、「自動車に依存しない公共交通機関が便利な都市」、「働く世代や学ぶ世代が暮らしやすい都市」、「さまざまな人々の間で交流が生まれる活力あるにぎやかな都市」へと発展し、第五次箕面市総合計画において設定する、「ひとが元気 まちが元気 やまが元気～みんなでつくる『箕面のあした』～」というめざすべき将来都市像の実現を図る。
 ・また一方で、第五次箕面市総合計画において、都市の基本的な構造を示す都市構造と、めざすべき土地利用の姿である土地利用構想を定めており、適切な規制と誘導のもとに秩序ある都市空間の形成を図ることで、持続可能なまちづくりを目指している。都市構造とは、土地利用の方向性を示した「ゾーニング」(自然保全ゾーン、市街地ゾーン、農住ゾーン、新市街地ゾーン)、都市の骨格となる「都市軸」(国土軸、広域都市軸、生活都市軸)、都市軸の結節点を中心に都市機能が集積する「拠点」(都市拠点、地域生活拠点)からなる。
 ・本地区が位置する船場・萱野中央地区は、市街地ゾーンのなかでも広域都市軸である国道171号と国道423号が交差する重要な都市拠点で、都市的に発展する潜在力が高く、市域全体の再編を考える中で重要な地域である。これまで、萱野中央地区では平成15年に多機能型商業施設が開業し、周辺住宅地の土地利用が進む一方で、船場地区では日本有数の繊維卸商団地として発展してきたものの、開業後40年が経過し更新期を迎えつつあることから、鉄道延伸を契機として、萱野中央と船場地区、さらには千里中央とを有機的に連携し、各々の相乗効果による商業・業務・産業の発展を推進する。
 ・一方で、少子高齢化の時代を迎え、生活に必要なサービスを維持するための人口密度の維持など、都市を今後も持続可能なものとしていくため、生活に必要なサービス機能をまちの核となるエリアに計画的に導入し、都市機能の誘導を図るなど都市全体の観点からコンパクトなまちづくりを図ることが求められている。
 ・そこで、鉄道延伸に伴い整備する新駅(核)の周辺に、医療・子育てなどの生活に必要な都市機能を計画的に導入し、都市の再構築を図る「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」をめざす。箕面船場阪大前駅周辺では、高齢者をはじめとした地域住民の健康寿命の延伸に資する医療関連機能や働く世代や学ぶ世代が暮らしやすく、若い世代を中心に人々の流入を促す教育文化施設など、箕面萱野前駅周辺では、本市が「子育てしやすい日本一」として取り組んでいる子育て機能などの導入を図る。
 ・具体的には、船場地区では既存の大阪船場繊維卸商団地の繊維卸の業務集積だけではなく、「地の利」と「知の利」を生かした新産業を創り出す都市をめざして、スポーツ・ヘルスケア分野に強みを持つ近隣の大学と連携し、運動器・脳の診断から運動指導実践までを一貫して行える「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」(総合診療・研究部門、スポーツ&パフォーマンス部門、ヘルスケア部門、ホール・コンベンションセンター部門の4機能で構成)を整備し、健康寿命の延伸などのための拠点を形成する。さらに、光技術に強みを持つ同大学と連携し、光技術と保健科学の融合イノベーションによる、先端医療技術、医療機器開発を行う拠点整備を行うことにより、団地内の再編と新産業、企業の誘致集積を図る。また、生涯にわたって学び、学びを生かせるまちづくりを推進するため、船場地区への移転が決定している国立大学法人大阪大学箕面キャンパスの知的資源を活かして、市の蔵書はもとより、大阪大学の蔵書も閲覧・貸出できる図書館として70万冊を超える蔵書を収容する新しい学びの可能性を生み出す図書館や、大阪大学と連携した生涯学習の場を提供する生涯学習センターを整備する。
 ・北大阪急行線の終着駅となる萱野中央地区においては、新駅の開業によって、新たな人の流入や、子ども人口の増加が見込まれることから、保育所の誘致や、子育て相談、親子の交流などの機能を持った子育て支援センターの職員が地域の施設に赴いて行う、出張子育て広場などの取り組みを進めるほか、周辺環境を活かして自然と共生した良好な居住空間を創出し、市の玄関口として交流を演出することで、まちの魅力向上を図る。
 ・公的不動産の活用策としては、公共施設の集約化を念頭に、集約化により生じる跡地については、施設の売却や民間賃貸による駐車場整備、公共施設駐車場の民間事業者への賃貸など、地域のニーズに合わせて、限られた公共用地の有効活用を進めている。本地区における公共ホール整備も、竣工以来、約半世紀が経過する市公共ホール(現・箕面市立市民会館)(西部地域)を廃止し、新たに本市の中心核となる当地区に文化機能を導入するため、建替移転するものである。現・市民文化ホールの跡地については、隣接する公共施設の駐車場などとして活用を図る予定である。

まちづくりの経緯及び現状
 ・本市では、魅力ある都市像の実現に向け、過度の自動車依存から脱却し、公共交通を軸とした交通体系を確立するために、「箕面市総合都市交通戦略」を策定して、まちづくりと連携した交通施策の展開を図ってきた。萱野中央地区における 箕面萱野前駅と船場地区における 箕面船場阪大前駅をつなぎ、さらに千里中央駅へつなぐ北大阪急行線の延伸に向けて、周辺のまちづくりも含めて、現在、取り組みを進めている段階である。
 ・大阪船場繊維卸商団地は、昭和45年にまちびらきして以来、日本有数の繊維卸団地として発展してきた。しかし、それから40年を経過し、繊維業界の構造変化や不況による組合員企業の事業規模縮小、経営破綻の増加などによる土地利用の転換、建物の老朽化などが進み、まちづくりの転換期をむかえている。そのなかで、繊維卸事業者を中心に組織された大阪船場繊維卸商団地協同組合は、北大阪急行線の延伸を前提とした「船場団地再整備マスタープラン」(平成24年5月)を定め、新産業を創造する新たな都市機能(健康、環境、教育など)の導入を検討し、その実現に向けて、土地を取得するなど具体的な取り組みを進めている。
 ・地下鉄御堂筋線に直結する北大阪急行線の終着駅として整備される予定の 箕面萱野前駅周辺は、平成15年(2003年)にまちびらきし、年間900万人を集客する多機能型商業施設が開業している。また、周辺に広がる住宅地や自然と共存しながら箕面らしい都市核を形成しており、今後都市的に発展する潜在力が高い。新駅の整備により、新たな居住ニーズや、通勤、消費・文化活動の活性化など、より一層の人が流入することが見込まれる。そのなかで子育て支援へのニーズの高まりが予想される。本市では、これまでも「待機児童ゼロプラン」を策定し、「子育てしやすい日本一」を掲げて取り組んできたところであるが、平成25年には「待機児童ゼロプランVer.2」を策定し、「就労も在宅も、安心の子育て」の実現を目指して取り組んでいる段階である。
 ・「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」をめざし医療関連機能の拠点整備が望まれる近接する箕面市船場東地区において、市内唯一の急性期総合病院である箕面市立病院を移転建替えることにより、新駅から近く、広域緊急交通路である国道423号線に面するなど、市内市外からのアクセス性が良くなり、さらには、現病院の建物構造では不可能であった大型の最先端医療機器等の導入が可能となることなどから、市立病院の箕面市船場東地区への移転建替えが決定している。

課題
 ・船場地区においては、船場団地のまちびらきから40年を経過し、繊維業界の構造変化や不況による組合員企業の事業規模縮小、経営破綻の増加などによる土地利用の転換などが進み、当初繊維卸業に係る物流・倉庫・業務機能に特化した土地利用も、近年では一部の用地にて、マンションやパチンコ店等が建設されている。船場団地が持つ業務集積地としてのポテンシャルを顕在化し、北大阪最大のビジネス拠点として発展していくための取り組みとして、新産業を創造する新たな都市機能(健康、環境、教育など)の導入が求められている。
 ・萱野中央地区においては、鉄道延伸にもなっており、鉄道利用による商業施設等への来街者や、居住ニーズの増加など、新たな人の流入が予想されることから、市の玄関口として交流を生み出す、まちなかでの乳幼児の一時預かり機能やこどもの遊びの広場など、子育て支援拠点の整備が望まれる。
 ・新駅が整備される予定の周辺においては、これまでは主に、車による来街者が多いまちであったことから、公共交通への転換を促進するため、徒歩、自転車等での新駅などへ安全で快適にアクセスできる交通路を確保することが求められる。
 ・公共交通の利便性の向上と併せて、「緑豊かな住宅都市」としての本市の都市特性の価値をさらに高めるため、周辺地域との調和に配慮した緑豊かな魅力ある都市景観の保全・充実が求められる。

将来ビジョン(中長期)
【第五次箕面市総合計画】
 ・本地区を市街地ゾーンの中央部分にあたる地理的な特性を生かし、商業・業務機能に加え、文化・情報・知識が集積し、鉄道延伸やバス路線網の拠点となる広域交通の結節点として、広域的な交通を生み出す本市の中心核を担う地区と位置付けている。
 ・かやの中央と船場地区、さらには千里中央とを有機的に連携し、お互いの相乗効果による商業・業務・産業の発展を推進するとしている。また、大阪大学など近隣にある知的財産を活用し、産・官・学の連携により、商業施設やベンチャー企業などを誘致するまちづくりを推進する。
 ・鉄道の延伸に併せて、東西方向への道路整備の充実、かやの中央を拠点とした市内循環型のバスネットワークの整備再編を進める。
 ・かやの中央を中心とした計画的な土地利用を推進するとともに、周辺部に残る市街化調整区域の農地や山麓のみどり、古くからのまちなみとの調和に配慮した魅力ある都市景観を保全する。
【箕面市総合都市交通戦略】
 ・「人と環境にやさしい公共交通を軸として持続的にスパイラスアップする協働の交通まちづくり」を基本理念として、まちづくりと連携した鉄道延伸や延伸に伴うバス再編、P&Rなどの交通施策の展開を図る。

都市構造再編集中支援事業の計画

都市機能配置の考え方
 ・本地区は、本市における唯一の広域都市軸の結節点(国道423号と国道171号が交差)に都市機能が集積した都市拠点との位置づけであり、かつ地理的にも本市市街地ゾーンの中心である。また、日本有数の繊維卸商団地である大阪船場繊維卸商団地や、広域的な集客機能である多機能型商業施設「箕面マーケットパークvisora(現・みのおキューズモール)」が存在するなど、都市の中心核としての潜在力が高い地域である。本地区と大阪市内の都心部をつなぎ、地下鉄御堂筋線と直結する北大阪急行線の延伸を契機として、「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」や公共ホール、生涯学習センター、図書館の整備など、新たな人の流入や、新産業の集積など、さらなるまちの活力・にぎわいの形成に資するまちづくりを公共交通の整備と一体的に取り組み、本市の都市構造再編の骨格、中心核として、本地区の拠点形成を図る。
 ・また、本地区においては、商業機能、住機能を中心とする萱野中央地区と、産業機能を中心とする船場地区を一体的にとらえ、さらに健康機能と文化機能の導入、商業機能の拡充により、多様な機能集積による相乗効果を得るとともに、次世代に向けた新たなライフスタイルの拠点形成を図る。
 ・なお、箕面船場阪大前駅周辺においては、大阪船場繊維卸商団地協同組合が策定したまちづくり方針(船場団地再整備マスタープラン)において、新産業の核を誘致するエリアを設定しているため、そのエリア内においてヘルスケアなどの新産業の導入を行うものであるが、それ以外のエリアにおけるまちづくりにおいても、「繊維」業を広義にとらえることにより、新産業との連携によって、既存「繊維」業の活性化もめざしていく。

都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方
中心拠点誘導施設：診療所
 ・船場地区では「地の利」と「知の利」を生かした新産業を創り出す都市への再編をめざし、スポーツの力による健康寿命の延伸のための拠点を形成、さらには光技術と保健科学の融合イノベーションによる、先端医療技術、医療機器開発を行う拠点整備により、新産業、企業の誘致集積を図ることとしている。そのため、その核となるスポーツ・ヘルスケア分野に強い診療所を誘致・整備することが、都市再編に必要な新産業、企業誘致へと繋がり、地区が目指す市の玄関口としての都市拠点化に寄与するものと考ええる。
 ・さらに、運動・脳機能の診断から運動指導実践までを一貫して行い、リハビリ等にも自由診療で対応する診療所を中心とする「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」は、スポーツ施設等と一体となった類を見ない総合施設であり、一般住民を積極的に受け入れていく方針であることから、市域内外の広域的な集客機能を果たすとともに、住民の健康寿命の延伸に資するものと考ええる。
中心拠点誘導施設：教育文化施設(図書館)
 ・働く世代や学ぶ世代が暮らしやすく、生涯にわたって学び、学びを生かせるまちづくりを推進するため、国立大学法人大阪大学箕面キャンパス等の知的資源を活かして、新しい学びの可能性を生み出す図書館や、大阪大学と連携した生涯学習の場を提供する生涯学習センターを整備することで、地域の交流拠点を形成やまちの賑わいに寄与し、若い世代を中心に人々の流入を促すものと考ええる。

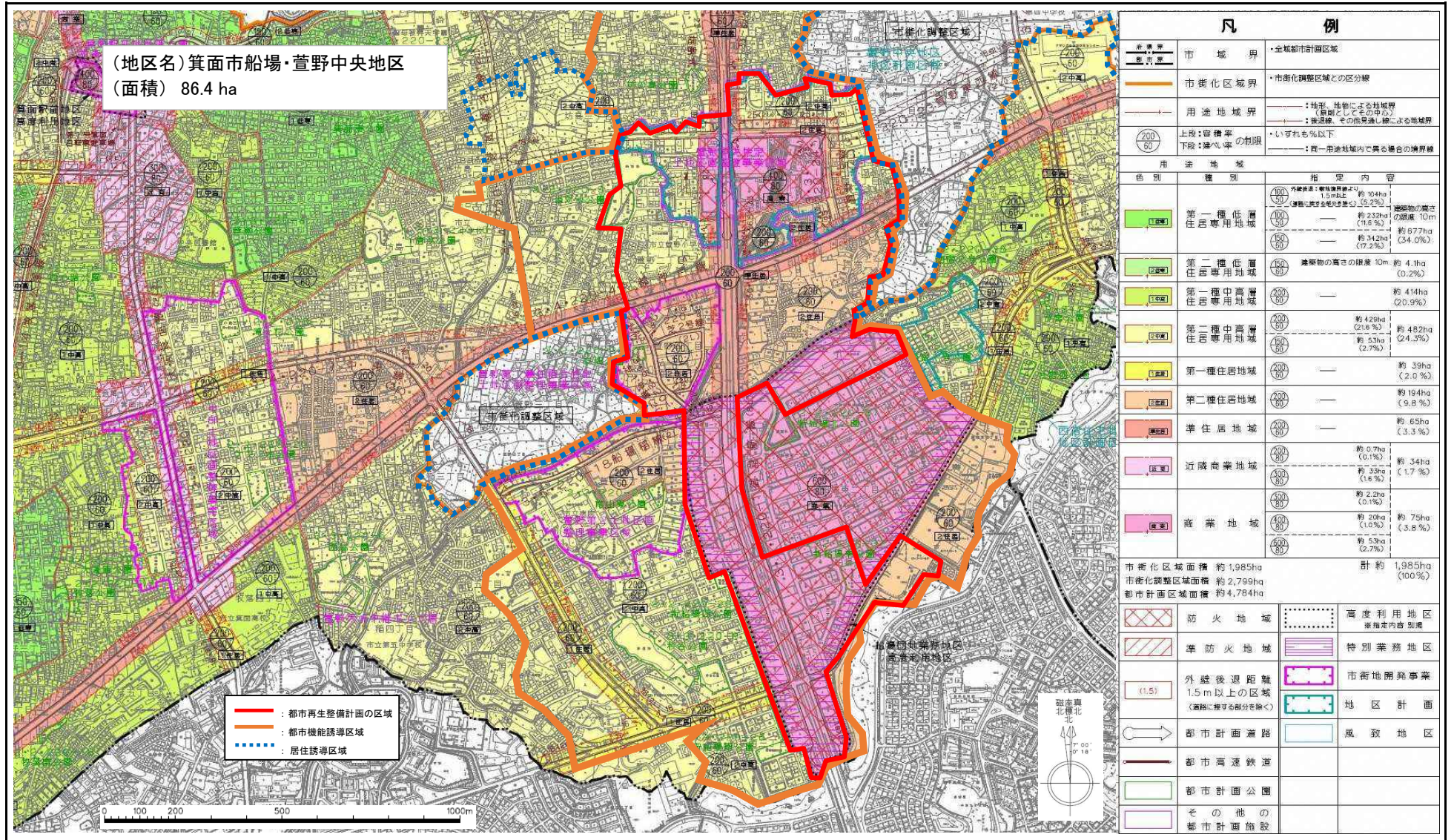
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等
高次都市施設：地域交流センター((仮称)市民文化ホール)
 「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」と複合して公共ホールを整備し、スポーツ・ヘルスケアに関する講演や市民講座、学会の開催など、健康・スポーツをきっかけとした市民の交流拠点を形成することで、地区の魅力高めるとともにまちの賑わいの創出に繋がる。
高次都市施設：地域交流センター(生涯学習センター)
 ・パフォーマンス(バレエやジャズダンス等)の練習場、講演会場、多様な活用を想定する多目的室、スタジオ、会議室等で構成する施設を整備し、大阪大学と連携した様々な生涯学習講座等を開催し、市民の生涯学習を行う場を提供することで、地域活性化の拠点を形成し、まちの賑わいの創出に繋がる。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
公共交通の利用者数(鉄道・バス)	人/日	公共交通(鉄軌道・バス)の利用者数	公共交通の環境整備による交通利便性の向上	68,495	H27	72,500	R3
箕面船場地区の地区内人口	人	箕面船場地区(立地適正化計画：中部都市機能誘導区域)に居住する人口	(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター及び図書館の整備によるまちの魅力向上	36,459	H24	36,556	R3
地域交流センターの稼働率	%	船場に新たに移設予定の公共ホールの稼働率	地域交流機能の整備によるにぎわい創出	54.7	H25	65.0	R3

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター及び図書館の整備によるまちの魅力向上】</p> <p>「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」として、運動器・脳の診断から運動指導実践までを一貫して行える施設を整備し、スポーツの力による健康寿命の延伸などのための拠点の形成や、国立大学法人大阪大学箕面キャンパス等の知的資源を活かした、新しい学びの可能性を生み出す図書館の整備により、北大阪急行線延伸にともなって整備される予定の(仮称)箕面船場駅周辺に健康・スポーツ・学びなどの新たな都市機能を導入しまちの魅力向上を図る。</p> <p>働く世代や学ぶ世代が暮らしやすく、生涯にわたって学び、学びを生かせるまちづくりに資するまちづくりを推進するため、や、大阪大学と連携した生涯学習の場を提供する生涯学習センターを整備することで、地域の交流拠点を形成やまちの賑わいに寄与し、若い世代を中心に人々の流入を促すものとする。</p>	<p>中心拠点誘導施設(教育文化施設):図書館 (関連事業)</p> <p>中心拠点誘導施設(診療所):(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター</p> <p>中心拠点誘導施設:新市立病院</p> <p>公園:(都市計画公園)新船場北公園</p> <p>地域生活基盤施設(人工地盤):ペDESTリアンデッキ</p>
<p>【地域交流機能の整備によるにぎわい創出】</p> <p>・船場地区の「(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター」の整備に伴って、公共ホール(地域交流センター)を整備し、スポーツ・ヘルスケアに関する講演や市民講座、学会の開催など、健康・スポーツをきっかけとした市民の交流拠点を形成することで、まちの賑わいに資する。</p> <p>・大阪大学と連携した生涯学習の場を提供する生涯学習センターを整備することで、地域活性化の拠点を形成し、まちの賑わいの創出に繋がる。</p>	<p>高次都市施設(地域交流センター):(仮称)市民文化ホール・生涯学習センター</p>
<p>【公共交通の環境整備による交通利便性の向上】</p> <p>・鉄道延伸にともなって整備される予定の新駅周辺においては、延伸に伴うバス再編やP&R等に加えて、徒歩や自転車、公共交通で新駅へアクセスできるの確保を図るため、必要な道路や駅前広場の整備、また人工地盤(ペDESTリアンデッキ)、自転車駐車を整備する。</p>	<p>地域生活基盤施設(人工地盤):ペDESTリアンデッキ</p> <p>地域生活基盤施設(自転車駐車場):地下駐輪場</p> <p>道路:船場西宿線</p> <p>道路:(特殊街路)北大阪急行線延伸 (関連事業)</p> <p>鉄道整備:北大阪急行線延伸</p> <p>軌道の整備:北大阪急行線延伸</p> <p>道路:都市計画道路 萱野東西線(石丸地区)(坊島地区)</p> <p>道路:都市計画道路 芝如意谷線(萱野地区)(如意谷地区)</p> <p>道路:駅前広場(箕面萱野)</p> <p>高質空間形成施設(緑化施設等):市道船場東3号線</p>
<p>その他</p>	
<p>【まちづくりの住民参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船場地区においては、同地区内で営業活動を行う繊維卸業者等で構成する大阪船場繊維卸商団地協同組合が中心となり、まちづくりの検討を行ってきた。 ・同団地組合は、平成24年5月、船場地区のまちづくりの方向性を示した「船場団地再整備マスタープラン」を策定するとともに、その実現のために事業化パートナー(ディベロッパー)を選定したほか、当該事業用地の地権者等で構成した「駅周辺整備事業懇話会」を設立、定期的にまちづくりのための協議を行っている。 ・さらに、団地組合が自ら土地を取得するなど、着実にまちづくりの取り組みを進めているところである。 <p>【官民連携事業】</p> <p>※都市再生整備計画区域内で、道路占有特例、河川敷地占有、歩行者経路協定、都市利便増進協定を活用する場合には記載する。</p>	

<p>箕面市船場・萱野中央地区(大阪府箕面市)</p>	<p>面積 86.4 ha</p>	<p>区域 船場東1丁目の一部、2丁目の一部、3丁目の一部及び、船場西1丁目、2丁目、3丁目地内 坊島4丁目、白鳥1丁目、西宿1丁目、2丁目及び萱野2丁目、4丁目地内</p>
-----------------------------	-------------------	---



凡 例		
市域界	市 域 界	・全域都市計画区域
市街化区域界	市街化区域界	・市街化調整区域との区分線
用途地域界	用途地域界	・地形、地物による地境界 (原則としてその中心) ・敷地線、その他見出し線による地境界
上段:容積率の制限 下段:建ぺい率の制限	上段:容積率の制限 下段:建ぺい率の制限	・いずれも%以下 ・同一用途地域内で異なる場合の境界線
用途地域	種 別	指 定 内 容
(1)第一種低層住居専用地域	(1)第一種低層住居専用地域	外壁非道:敷地境界線より約10m以上、1.5m以上 (建物の高さ制限:約10m) 建築物の高さの制限:約10m (1.6%)
(2)第二種低層住居専用地域	(2)第二種低層住居専用地域	建築物の高さの制限:約10m (0.2%)
(1)第一種中高層住居専用地域	(1)第一種中高層住居専用地域	約414ha (20.9%)
(2)第二種中高層住居専用地域	(2)第二種中高層住居専用地域	約428ha (21.6%) 約482ha (24.3%) 約53ha (2.7%)
(1)第一種住居地域	(1)第一種住居地域	約39ha (2.0%)
(2)第二種住居地域	(2)第二種住居地域	約194ha (9.8%)
準住居地域	準住居地域	約65ha (3.3%)
近隣商業地域	近隣商業地域	約0.7ha (0.1%) 約34ha (1.7%) 約53ha (1.6%)
商業地域	商業地域	約2.2ha (0.1%) 約20ha (1.0%) 約53ha (2.7%)
市街化区域面積 約1,985ha		計 約 1,985ha (100%)
市街化調整区域面積 約2,798ha		
都市計画区域面積 約4,784ha		
防火地域	高度利用地区	※指定内各別項
準防火地域	特別業務地区	
外壁後退距離1.5m以上の区域 (道路に接する部分を除く)	市街地開発事業	
都市計画道路	地区計画	
都市高速鉄道	風致地区	
都市計画公園		
その他の都市計画施設		

箕面市船場・萱野中央地区(大阪府箕面市) 整備方針概要図(都市構造再編集中支援事業)

目標	新たな都市機能の導入による、 交通利便性を活かした、市の玄関口として交流を生むまちづくり	代表的な 指標	公共交通の利用者数(鉄道・バス) (人/日)	68,495 (H27年度)	→	72,500 (R3年度)
			地域交流センターの稼働率 (%)	54.7 (H25年度)	→	65 (R3年度)
			箕面船場地区(立地適正化計画:中部都市機能誘導区域)の地区内人口 (人)	36,459 (H24年度)	→	36,556 (R3年度)

- 関連事業
- ・区画整理事業(民間)

- 関連事業
- ・都市計画道路 芝如意谷線
- ・都市計画道路 萱野東西線

- 関連事業 誘導施設 (病院)
- ・新市立病院
- 関連事業 高質空間形成施設 (緑化施設等)
- ・市道船場東3号線
- 関連事業 公園
- ・(都)新船場北公園
- 関連事業 地域生活基盤施設 (人工地盤)
- ・ペDESTリアンデッキ

- 基幹事業(道路)
- ・特殊街路(高架部A)
- ・特殊街路(高架部B)
- ・特殊街路(開削トンネル)

- 関連事業
- ・軌道の整備
- ・特殊街路

- 基幹事業(地域生活基盤施設)
- ・人工地盤
- ・自転車駐車場

- 基幹事業(道路)
- ・船場西宿線(自由通路)

- 関連事業
- ・都市計画道路 萱野東西線

- 関連事業
- ・駅前広場

- 関連事業
- ・駅前複合施設(民間)
- ・農産物直売所(民間)

- 関連事業
- ・全体まちづくりプラン策定(民間)

- 関連事業 誘導施設(診療所)
- ・(仮称)関西スポーツ科学・ヘルスケア総合センター(民間)

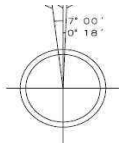
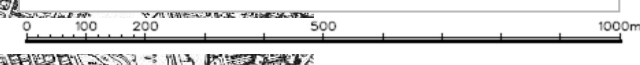
- 関連事業
- ・スポーツ施設(民間)
- ・業務施設(民間)

- 基幹事業(誘導施設)
- ・教育文化施設(図書館)
- 基幹事業(高次都市施設)
- ・地域交流センター

- 関連事業
- ・敷地整序型区画整理事業(民間)

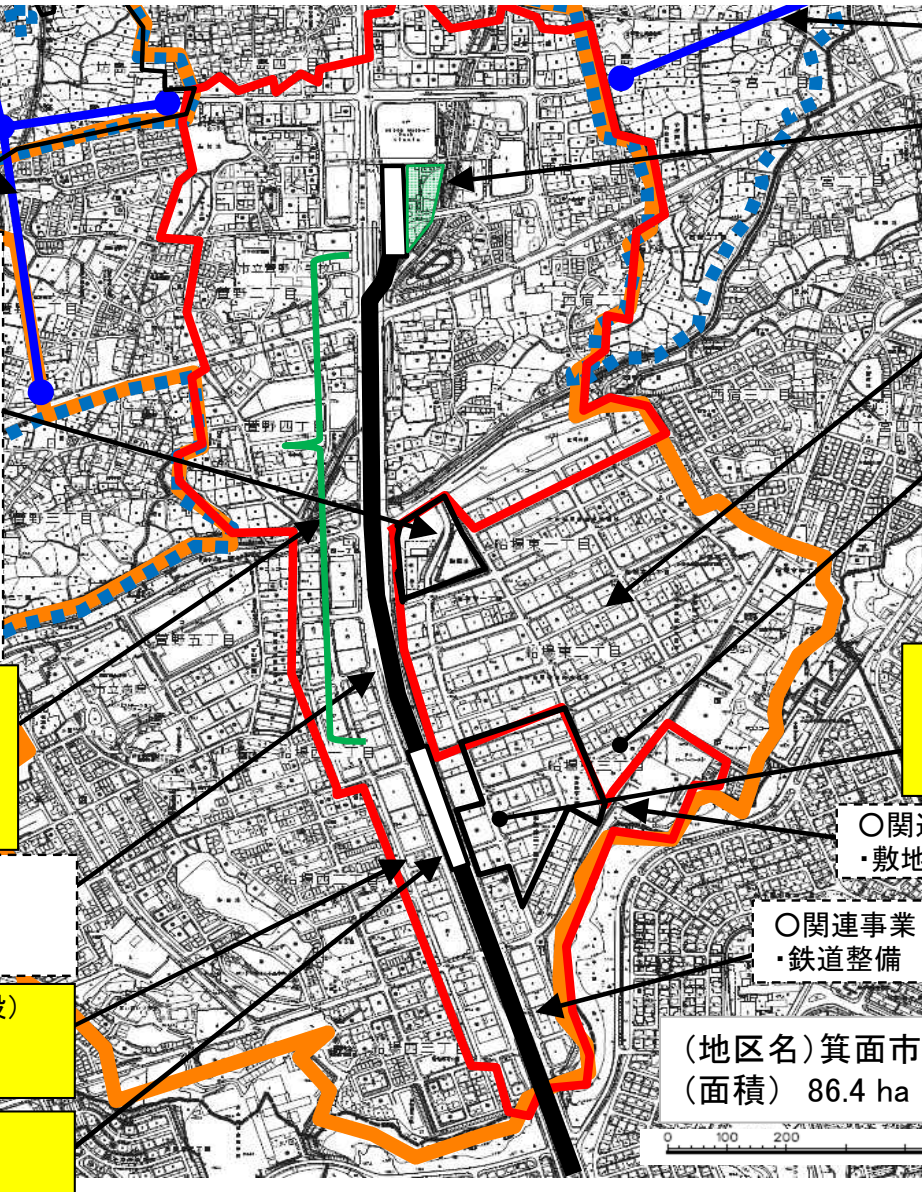
- 関連事業
- ・鉄道整備

(地区名)箕面市船場・萱野中央地区
(面積) 86.4 ha



凡 例	
	基幹事業
	提案事業
	関連事業

	都市再生整備計画の区域
	都市機能誘導区域
	居住誘導区域



都市構造再編集中支援事業事前評価シート

計画の名称: 都市再生整備計画(箕面市船場・萱野中央地区) 事業主体名: 箕面市 _____

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○